

平成27年度 就実大学大学院・就実大学・就実短期大学の中期目標・中期計画に基づく各部局年度計画及び実行計画と達成状況

部局名（学部又は事務部）： 人文科学部

学科名：表現文化学科・実践英語学科・総合歴史学科

平成28年3月31日

中期計画	中期計画期間中の具体的な取組・実行内容	部局および学科における27年度計画と実行計画		計画達成状況	担当者評価	学長評価
		平成27年度計画	平成27年度実行内容			
		(左欄の具体的な取組・実行内容に基づいて計画する。さらに、新たな取り組み等について計画実行する)	(平成27年計画の具体的な実行内容を具体的に且つ定量的に記載する)	上段：中間報告 下段：最終報告		
I 大学ステークホルダーに対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 1) 入学者の確保に関する具体的方策						
①ディプロマポリシーを十分に達成できる有能な人材確保を明確化し、受験生に周知徹底する。	①学生募集内容の再検討や広報紙へディプロマポリシーを分かり易く反映する。各学部や学科紹介記事の精査を行う。	①ディプロマポリシーと、カリキュラムポリシーとの整合性という観点からアドミッションポリシーの点検を継続する。	①『学生募集要項』及び『大学案内』等の広報媒体において受験者に、さらにわかりやすく明確なアドミッションポリシーを提示する。	自己点検・評価報告書に対する基準協会の最終評価と、文部科学省による3ポリシー法律化に伴う、ガイドラインの通知文書を待っている状態である。これらの内容を斟酌し、作成を再開したい。	△	
				大学基準協会から3ポリシーの公開を要求されているが、文科省からのガイドライン通達がまだである。通達があり次第、作成し公開をおこない、法令を遵守する。	△	
②全学的な優秀な留学生確保に向けた検討組織の立ち上げ、その運用を行う。	②-①国内外から優秀な学生を受け入れるため、秋期入学の課題や学期制（semester制やクォーター制）及び社会的ニーズ等を十分に調査・分析し、受け入れ態勢などを検討・整備する。	②-①秋期入学や学期制（完全semester制（授業の学期完結・登録）、クォーター制）について検討する。	②-①クォーター制を実施する場合の課題、外国人留学生募集効果、日本人学生への影響・教育効果について調査・分析を進める。	クォーター制への変更は全学的規模の課題であり、全体の意見を集約する必要があるため、慎重を要する。今回COC+に採択された県立大がクォーター制を実施していて、本学もVOD科目を提供することになっている。この協力関係を支点に、クォーター制の実質を調査する計画である。	△	△
				岡山大学もクォーター制を導入する予定であり、現在県立大学、岡山大学の実情を調査している。留学生の受け入れ等の実情を考えると、どれほどの効果がある変更になるのか、この導入自体の点検がひとつであろう。	○	○

	②-②海外から優秀な学生を確保するために大学間連携を促進し、推進する。	②-②人文科学部各学科にとって特に提携を進めるべき国・地域について検討する。	②-②検討結果に基づき、国際交流センターと連携して提携を推進する。	2016年度に協定校、祥明大学より留学生が来る。留学生との交流による教育的刺激を期待し、表現文化学科では学生による学修支援体制を立ち上げ、予算化している。	△	△
				表現文化学科では、留学生の学習面を学生が支援をし、交流を通して学科全体の学修意欲の活性化を図る計画をたて、次年度に予算化している。	△	△
	②-③英語版シラバスや大学案内を作成し、さらに英語版ホームページの充実を図る。	②-③英語の授業の中に、本学の教育・研究等を英語で表現する課題を取り入れる。	②-③内容的な点検の上、その成果を大学ホームページへの反映を図る。また、英語版ホームページの改善を図る。	HP内容は常に更新をしていて、その都度の英語版を更新することには負担が大きい。内容の特定化が必要である。	△	△
				ようよう、人文科学部紹介の英語版のホームページの原稿が完成し、アップロードを行った。ただ、写真等は変更を考える必要があるかもしれない。	◎	◎
【学士課程】						
③入学者選抜制度（AO入試、推薦入試、特別推薦入試、センター試験利用入試、学力試験入試、3年次等編入試験）を検証し、継続的に入学者選抜方法を改善する。	③-①本学のアドミッションポリシーの再検討を行う。	③-①『学生募集要項』のアドミッションポリシーをさらに見直す。	③-①受験者にわかりやすいアドミッションポリシーを提示する。	自己点検・評価報告書に対する基準協会の最終評価と、文部科学省による3ポリシー法律化に伴う、ガイドラインの通知文書を待っている状態である。これらの内容を斟酌し、作成を再開したい。	△	△
				文部科学省からのガイドラインの通達があり次第、作成する予定である。	△	△
	③-②アドミッションポリシーに対応した入学者選抜制度を遵守し、質の高い学生を入学させる。	③-②それぞれの入試区分における入学者選抜方法の妥当性をさらに検討する。	③-②必要に応じて選抜方法の改善を行う。	県立大学のCOC+の協定により入試開始期間の見直しが必然化された。この変更を念頭に改善を模索している。	△	△
				学部の専門委員会において、28年度の入試区分の募集定員の変更を決定し、入試改革を開始した。	○	○
	③-③AO入試、推薦入試、特別推薦入試における試験方法（入学試験作成方法、面接試験方法等）について検討する。	③-③特に自己推薦入試と一般推薦入試の実施・選考方法について検討し、改善を図る。	③-③検討結果に基づいて自己推薦入試の募集・選考方法を改善し、活性化を図る。	自己推薦入試の募集・選考方法を改善し、活性化を計画している。	△	△
			学部の専門委員会において、28年度の入試区分の募集定員の変更を検討し、まずは、自己推薦入試区分の変更を行った。	○	○	

2) 教育課程に関する具体的方策						
【学士課程】						
①多様な入学者選抜制度に対応して、リメディアル教育、高大連携による入学前教育や初年次教育を充実するとともに、学生の学部学科間移動などを含めて、柔軟な教育体制を整備する。	①-①学生の基礎力に応じた補習学修や高大連携による入試前教育を連携高校との間で実施する。	①-①学科別に特に補習教育の必要な科目分野や実施方法についての検討を継続する。	①-①可能なものから入学前教育や補習教育の実施を計画する。	全学的に実施している入学前教育実施期間中に、人文科学部3学科の特性を反映させた教育を複数回実施している。学科によっては、入学時のプレースメントテストの成績により必要な学生を対象に、リメディアル教育を実施しているところもある。	○	○
				人文科学部の3学科で、学科特性を生かした入学前教育を数回実施し、早期教育を行った。就実高校と連携したリメディアル教育を構想していたが、しばらく様子を見ることにする。	○	○
	①-②全学共通の初年次教育を全学出動で実施し、学生の最低限の学びの質の確保をする。初年次教育は、全学混合クラスとする。	①-②教養教育検討WGにおいて効果的な初年次教育の内容・方法、クラス編成等についての調査・研究をさらに進める。	①-②全学共通初年次教育科目の授業計画を検討し、実施の可能性をはかる。	全学部共通の初年次教育実施の検討は教育開発センターでの検討内容となろう。人文科学部はこの実施に向けて協力を行ことになろう。	△	△
				人文科学部は独自で初年次教育を実施している。全学部共通の初年次教育実施の検討は教育開発センターでの検討内容となろう。人文科学部はこの実施に向けて協力を行ことになろう。	△	△
	①-③特に、日本語表現や外国語能力（特に英語）の強化に向けて、効果的な養成システム等を取り入れた授業を設ける。	①-③教養科目・外国語科目の教育課程や授業計画を見直す。	①-③必要に応じて教育課程を再編成し、日本語・外国語運用能力を高める効果的な科目設定・授業運営を行う。	各学科毎の専門性を、新入生に理解させるために、初年次教育を今年度から3学科で実施し、充実を目指している。	◎	◎
				学科特性を生かした初年次教育を実施している。実践英語学科では、プレースメントテスト結果で、習熟度毎にクラス分けをし、英語能力の補充を図り、表現では漢検2級程度の実力養成を図っている。	◎	◎
②プログラムとしての学士課程教育の再検討を学部・学科で行い、教養教育と専門教育の順次性を明確にする、カリキュラムマップやツリーを全学部（学科）で制作し、体系的な教育を行う。	②アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの整合性を点検する。また、カリキュラムマップやカリキュラムツリーを踏まえ、学生の学修を中心に据えた、行動到達目標・評価基準の明確な授業計画になっているかどうかを検討する。さらに、科目番号制（ナンバリング）について調査・研究を継続する。	②教養教育と専門教育の相補性という観点から、体系的な教育課程の編成に向けて各学科のカリキュラム改革とシラバス改善を順次進める。	各学科毎に、若手教員によるWGを組織し、ここを中心とした人文科学部全体の改善計画を起動させた。来年度中に改革を完了させたい。この改革の中に当然、教育科目と専門科目の関連が再確認され、カリキュラム編制が計画される。	○	○	
			学部全体の改善改革を統一目標にしながらも、学科の特性を生かした教育改革と、カリキュラムの点検をWG中心に実施している。次年度いっぱい完成させたい。	○	○	

③就実大学高等教育開発センター内に教養教育検討WGを設けて、全学出動体制のもとで、教養教育の充実プログラムの作成とその実行を行う。	③全学共通である教養教育の重要性に鑑み、教養教育検討WG（仮称）を設置し、本学の教養教育の再構築を行う。教養教育の目標を達成するため、全学の人的資源を最大限活用した教養教育プログラムを開発し、実施する。	③教養教育、外国語教育、資格教育の効果と体系性についての検討を継続する。また、効率的な教養/専門の担当配分、人員配置について検討する。	③外国語を含む教養教育について、汎用的能力の育成という観点から順次改善を進める。	教育開発センターのWGによる、教育科目改革と、教育システム改革の計画に、人文科学部も参加し協力する予定である。	○	○
				教育開発センターのWGによる、教育科目改革と、教育システム改革の計画に、人文科学部も参加し協力している。	○	○
④初年次教育の重要性に鑑み、本学独特の初年次教育プログラムと実施体制を整備する。	④教養教育の一環として、全学共通の初年次教育プログラムを開発し、学生の勉学手法改善とアカデミックスキル修得や自校教育等を徹底する。関連して、入学直後の合宿オリエンテーションを見直し、再検討する。	④教養教育検討WGで、各学部・学科の初年次教育の現状を調査し、取り入れるべき内容（スキル）、実施方法、テキスト・資料（自前、外注）、人員配置等についての検討を継続する。	④全学共通の初年次教育科目の導入の可能性を継続して検討する。併せて担任制・クラス編成・教育課程・学生ポートフォリオ等についても改善・導入を進め、初年次教育を効果的運営を図る。	人文科学部中心に編集作成した「大学における学び入門」をテキストにした、初年次教育科目が、3学科で出揃い、開始された。今後は円滑な運用を図りながら、さらなる充実を目指す予定である。Eポートフォリオの始動も間近いようであり、人文科学部もこれに協力する。担任制のバランスも検討課題として解決を目指している。	◎	◎
				人文科学部中心に編集作成した「大学における学び入門」をテキストにした、初年次教育科目が、3学科で出揃い、実行されている。学生にとって、大学の専門授業と、大学生生活のガイダンスにもなるため、好評である。担任制のバランスも検討課題として解決を目指している。	◎	◎
⑤多様な学生のニーズに対応して大学の存在意義の充実を図る目的から、授業科目の整理・統合等で教育課程の体系化と教員担当科目の専門以外の科目担当を進め、教員の多様化を図る。	⑤-①教員の担当専門科目を縮減し、専門外教育も担当する教員活動の多様化を実行する。	⑤-①科目の精選、単位の実質化（学修時間の確保）について検討を進める。	⑤-②可能な施策から順次実施する。	この課題の問題内容と、解決目標について再検討をおこなう。初年次に専門教育の基礎的内容の教授を計画し、早期に学生の学修意欲の喚起を図る方途を検討している。	△	△
				学科の特性を生かした教育改革と、カリキュラムの点検をWG中心に実施している。さらに、将来構想WGにも参加し、大学全体の視点と、学科の視点とで、検証を行っている。	○	○
				学生が学生をサポートする学習効果を考え、いかなる応用が可能かを検討している。	△	△
	⑤-②高水準の学生を育成するためのプログラムの充実	③-②高水準の学生により、同級生、下級生を「教えることによる学び」の効果・可能性について検討する	⑤-②検討の結果、施策可能なものから順次実施する。	ゼミ等では、上位学年のリーダーが下位学年の論文作成等の助言をし、卒業研究の資料収集、整理等の手伝いを下位学年の学生がする、という活動がある。また、学科単位で、卒業生を招いて、在学生との交流を実施し、活性化を図っている。さらに、次年度表現文化学科がこの企画を予算化して、実施を予定している。	○	○

	⑤-③障がい学生の支援教育、学部 の移動等を含む教育上の配慮の 実施	⑤-③障がい学生に対する支援体制 についての検討を継続する。	⑤-③障がい学生支援研修、教職 協働体制の構築を継続的に進 める。	障がい学生の入学前の聞き取りを徹 底化している。入学後の4年間の主要 な生活上の困難な問題にたいし、入念 な聞き取りによって、組織的な問題解 決の対応を図っている。	○	○
				障がい学生の入学前の聞き取りを徹 底化して、入学後の4年間の学生生活 上の困難な問題にたいし、組織的な問 題解決の対応を図っている。さらに、 全学的に組織された、障がい学生へ の対応WGに参加し、充実化の協力し ている。	○	○
3) 優れた教員の確保に関する具 体的方策						
①グローバルな人材育成の観点か ら、国際的に活躍できる教職員を 積極的に受け入れる体制や制度を 整備する。	①優れた教員採用基準として、博 士の学位を有し、国際活動に興味 を持ち、授業を英語で実施できる 人材の登用を目指す。	①教員採用方針、教員の海外派遣、 在外研究の促進について検討を進め る。	①可能なものから順次実施す る。	教員採用の新規採用の条件を博士号 取得であることを優先条件にし、大学 院の科目担当も可能な人材採用を目 指している。	○	○
				教員採用の新規採用の条件を博士号 取得であることを優先条件にし、大学 院の科目担当も可能な人材採用を実 施している。	◎	◎
②高等教育開発センター（仮称） を学内に設置し、教員教育力の向 上や授業改善等を推進する。	②高等教育開発センターを設けて、 教育力改善や学生学修力向上に 向けての政策の立案や実行を 目指す。学外の同様の組織との連携 による、活動の活性化を目指す。	②教育開発センターの活動を支援す る。	②可能なものから実際の教育に 活用する。	始動した教育開発センターの教育改 善活動に学部として協力する。	△	△
				始動した教育開発センターの教育改 善活動に学部として協力し、学部でも カリキュラムの見直し等を課題に、WG を組織し検討を開始した。	○	○
③学内FD活動を通じて、組織的教 育体制・システムの構築とその実 質化を目指す。	③-①学内FD活動の実質化を目指 し、学生FD組織を立ち上げ教育の 質の改善を推進する。	③-①教員FDと学生FDの連携の可能 性を探る。	③-①学生と連携したFD活動を 進める。	実現可能性について、問題を整理し、検 討をはかる。	△	△
				全学的構想の、学生ファシリテーター 制、SA制の趣旨を意識しつつ、検討 を進行している。	△	△
	③-②「努力するものが報われ る」ことをシステム化する。その ため現状の教員業績評価システム を質的深化を図り発展させる。関 連して教員の質向上を図るととも に、職員の業績評価システムを導入 し、教職協働により教員と職員 が相互に補完し合い、教育の質確 保と向上に資する。	③-②教員業績評価制度の点検・評 価を行う。	③-②教員業績評価を効果的に 進められるように教員の理解と 協力体制の構築に努める。	教員評価制度の充実化を目標にし、 具体的問題を明確にして、解決を図る 努力をしている。学部基準を基に教員 評価を実施する準備をしている。	○	○
				懸案の教員評価を、今年度は学部作 成の基準で、学部単位で実施した。学 部の全教員が積極的に協力をしてい る。	◎	◎

4) 教育の質の向上及び改善に関する具体的方策						
①全教科についてアクティブラーニング授業を推進するための課題の抽出やその解決策を見だし、就実大学の教育の質の転換と保証を実施する。	①教育の質転換のため、カリキュラムポリシーに基づいて全教科に能動的学修（アクティブラーニング）手法を取り入れた授業を実施する。具体的なアクティブラーニング手法の開発や運用は、アクティブラーニング検討WGが行う。	①アクティブラーニングの手法（双方向型学修、能動的学修経験、省察的学修経験等）について調査研究を進める。また、教員対象に、アクティブラーニングについての研修会活動を行う。	①アクティブラーニングの手法を逐次授業に取り入れる。また、教育成果の検証方法について調査・研究を進め、教育の質保証を図る。	アクティブラーニングに関する研修会に全教員が参加し、さまざまな技巧を修得している。科目特性等を考え、応用の模索を行っている段階である。 アクティブラーニング研修会で修得した技巧を授業に応用するとともに、個人でも方法を独自に検討している。演習系授業はすべてアクティブラーニング方式の授業運営であると考えている。加えて他の科目への応用の模索を行っている。	○	○
②授業シラバスの作成者や内容の再検討を実施し、学生の学びにシラバスがなくてはならないものとする。シラバス内容の第三者評価を行う。	②学生の授業のために学修達成度目標を明確にし、主体的に事前の準備や事後の展開などで十分な学修時間が確保できる基本となる授業計画（シラバス）の充実を行う。シラバスは該当分野の複数の教員で作成し、その内容に関して外部識者の評価を受ける。定期的に、学生の学修時間の調査を実施し、シラバス作成に反映させる。なお、シラバスには、具体的な標準学修時間の目安を示す。	②授業計画とディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・マップ・ツリーの連関、単位の実質化（学修時間の確保）、学生主体の学修（行動到達目標の設定・明記）、厳格な成績評価等の基準値の設定などの、検討を継続する。	②ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・マップ・ツリーに即した教育目標を達成できるように授業計画を精緻化する。また、授業区分（講義、演習、実習・実技等）と単位設定、教育課程の妥当性についても検討を進める。	3ポリシーに対応した、総合的なカリキュラムの構築を意識した、学部の改革を実行する予定である。しかし、3ポリシーの法令化が計画されているらしいので、文科省からの通達とガイドラインの提示をまって、まずは、3ポリシーの改正を実施した後での、シラバスとの整合性の調整となろう。 文科省からのガイドライン通知を待っている状態ではあるが、入試委員会、各学科会議、学部WGで検討は進行している。	△	△
③ディプロマポリシーに基づいた教育の質保証は、自己点検委員会による検証と大学基準協会等の第三者評価により行い、その評価より教育の改善等を実施する。	③-①教育の質の保証は、教職員に課せられた重要な責務であることから、真摯な姿勢で自己点検や第三者評価により得た知見を効果的な改善につなげる。自己評価制度システムの再構築を行う。	③-①自己点検・評価・改善委員会で、大学基準協会による第三者評価で新たに求められる「内部質保証システム」を構築し有効に機能させているかどうか検証を継続して行う。	③-①方針に基づいた活動を検証するための責任主体・組織、手続を明確にし、検証プロセスを適切に機能させていることを根拠に基づいて説明できるよう準備する。	今回、基準協会より審査を受け、その結果を待っている状況である。協会からの指摘をまって、改善のためのさらなる努力をはらう準備をしている。 基準協会の指摘により、大学の教育理念、教育目標等の再検討をトップが行った。その結果をうけて、学部、学科の改善箇所を洗い出している。教育開発センター、教学執行部会をはじめ各種委員会により、質保障の検証は必要に応じておこなわれている。	△	△
	③-②教育の質の改善などに向けて、同僚の授業参観や評価制度を導入する。	③-②同僚による授業参観・評価制度の運用を継続して実施する。	③-②学生・同僚・第三者による授業評価を授業改善に結びつける。	学生・同僚・第三者による授業評価を授業改善に結びつけて、授業改善を継続している。	◎	◎
				学生・同僚・第三者による授業評価を授業改善に結びつけて、授業改善を継続している。	◎	◎

5) 成績評価に関する具体的方策						
①全ての授業科目について履修者が到達すべき学修目標と成績評価基準をシラバスなどで公表し、学修到達度に対する厳格な成績評価を徹底する。	①全教科科目に対して、厳格な成績評価を実施するシステムと制度を構築し、学生学修力の向上と教育の質の改善を図る。	①アセスメントポリシーについて点検・評価を行い、学部・学科の教育課程と授業計画の連関、明確な到達目標設定の必要性について教員へのさらなる理解を図る。	①到達目標の明確化と成績評価の厳格化を進める。	シラバスの再確認を要求する。その際、アセスメントの妥当性と、教育目標と授業構成の妥当性を、重点的に再確認するよう要求する。	△	△
	自己点検・評価報告書の作成にあたって、授業科目に関わるアセスメントの妥当性と、教育目標と授業構成の妥当性を、重点的に再確認するよう要求した。	○	○			
②入学試験と入学後の成績の追跡調査、卒業時の成績、産業界等が求める学生能力のアンケート調査等を活用して、教育効果を適切に評価するための方法を改善・開発する。	②学生の成績の追跡調査などを実施し、教育改善の根拠とし、教育の質の向上を、教育効果を最善とする。具体的には、在学生の個人情報について、入試時の区分・在学中の成績状況・卒業修了後の進路状況などを一貫して管理できるシステムの構築を検討する。	②入試区分と成績の追跡調査を継続的に行い、ディプロマポリシーの達成度、カリキュラムポリシーの妥当性を点検・評価する方法、学修ポートフォリオについての調査・研究を進める。	②追跡調査・達成度評価・アンケート調査等の結果に基づいて教育課程の成果を適切に評価する方法の開発を進める。	現在は、学生の成績の追跡調査を継続的に実施し、入試区分・高校の調査書と対照し、成績不良者の教育指導に利用している。導入予定のEポートフォリオとの併用により、教育指導の改善と教育評価の方法の検討を進める。	○	○
	学生の成績の追跡調査を継続的に実施し、入試区分・高校の調査書と対照し、成績不良者の教育指導に利用している。導入予定のEポートフォリオ・学生意識調査との併用により、教育指導の改善と教育評価の方法の検討を進める。	○	○			
③成績評価の共通性の観点からGPA制度を取り入れ、また授業形態に応じてルーブリックやパフォーマンス評価などの多様な評価法を検討し、可能な内容から実施する。	③-①厳正かつ多様な教育評価法を見だし、教育の質向上に資する。	③-①一部の科目のルーブリック評価、パフォーマンス評価の有効性を調査し検討する。	③-①精度の高い多面的なルーブリック評価を順次授業に取り入れる可能性を検討する。	演習形式授業などでは、学科特性を生かしたパフォーマンス評価はすでに実施している。ルーブリック評価を順次授業に取り入れるかの検討が今後の課題である。	○	○
	学科特性と科目特性を生かしたパフォーマンス評価はすでに実施している。ルーブリック評価を取り入れるかの検討が進行中である。	○	○			
	③-②学生の留年率や退学率の低減に向けての部局での方策の検討・実施を推進する。5年以内で学部の退学率1%以下、留年率5%以下を目標とする。	③-②学部・学科の入学定員・収容定員の目標充足率との関係において目標退学率・留年率についての検討を継続する。	③-②維持教育・目標定員充足率・入学者選抜方針などの観点から目標退学率（年次、修業年限）・留年率の妥当な数値を検討する。	退学率、除籍率のデータを学科毎に提供し、現状の再確認を図った。この率をいかなる方法により、どの程度まで軽減するか、検討を開始している。	○	○
年度の前・後期の退学率、除籍率のデータを学科毎に提供し、現状の再確認を図った。この率をいかなる方法により、どの程度まで軽減するか、検討した結果、自己推薦、指定校推薦の合格者の退学率が高いことが分かり、自己推薦募集定員を減じた。	◎	◎				

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置						
1) 教職員配置に関する具体的方策						
①教員教育力を向上させる手法の開発などを実行できる教職員組織を設置し、その成果を十分に全学教職員に展開できる制度システムを整備する。さらに、教職員部局間異動ができる制度を整備する。	①就実大学高等教育開発センター内に、教育を先駆的にリードする教職員組織を設置し、その提言をもとに教員の教育力の多様化や改善ができるシステムを構築する。また、教育・学生支援体制の更なる充実のため、教職員の資質向上を図るとともに、教職員配置を戦略的に行う。	①教育開発センターの活動を支援する。	①体制整備に協力する。	教育開発センターのWGによる、教育科目改革と、教育システム改革の計画に、人文科学部も参加し協力している。	○	○
②多様な教育の実施に向けての教員配置転換や教職員採用に関する制度やシステムを整備する。	②教養教育の更なる進展、リメディアル教育、初年次教育、リカレント教育や資格取得教育などへの対応を可能とする教職員体制を整備する（就実大学高等教育開発センター内）。	②教育開発センターの活動を支援する。	②体制整備に協力する	教育開発センターのWGによる、教育科目改革と、教育システム改革の計画に、人文科学部も参加し協力している。学生教育環境の充実のための教員体制の整備を考えてみる。	◎	◎
2) 教育環境に関する具体的方策						
①学生の学修環境改善に向けて、ソフト・ハードの両面で新たな取り組みを検討し、実行する。特に、図書館の改革や校舎・教室の改善などを実施する。	①学生の自学自修を推進するため、図書館にグループ学修可能なアクティブラーニングルームなど多目的室を設けるとともに、図書館の開館時間を大幅に拡大する。また、キャンパス内に、ラーニングコモンズなどを整備し、学生の自学自修環境を整備する。	①教育環境の現状についての検討を継続する。	①必要な改善について要望を出す。	ブックシェアサークルが表現文化学科の学生中心に立ち上がり、読書案内・読書サービスに努めている。また、ゼミ活動に必要なスペースの、全学的な公平化を期待している。	△	△
②学生学修意欲喚起や学修時間の確保に向けての学修e-ポートフォリオの導入に向けて、全学出動体制でその運営にあたる。	②教育効果や学生の履修状況・自学自修時間を把握するため、学修ポートフォリオや学修行動調査を実施し、教育改善に寄与する。	②学修ポートフォリオに取り入れるべき項目について検討を行う。	②ポートフォリオWGによる協議・実施を支援する。	ポートフォリオWGによる実施を支援する。	△	△
③教育効果をあげるための多様な手段の導入と情報ネットワークを利用した教育システムへの展開も実施し、キャンパス外教育を推進する。	③教育効果をあげるため、授業形態に対応してe-ラーニングシステムやクlickカー、ICTを活用した双方向型授業システム等の導入試行など、情報ネットワークを通じた先進教育システムを展開し、さらに遠隔教育やオンデマンド型教育も視野に入れる。	③情報通信技術を用いた教育について調査・研究を進める。	③導入された情報通信技術の積極的な活用を図る。	E-ラーニングやICT、クlickカーを使用できる教員が、担当科目で利用している。さらに、人文科学部では今年度から、卒業研究をもweb-classを利用して追加提出し、データで保管することになった。	○	○
				E-ラーニングやICT、クlickカーを使用できる教員が、担当科目で利用している。人文科学部では今年度、卒業研究をもweb-classを利用して追加提出し、データで保管することになった。	○	○

1) 教育の質の向上に関する具体的方策						
①多様な授業評価により、多面的に教育の質の改善を行うシステムの開発を実施し、高い教育力を有する教員の顕彰制度を整備する。	①学生の授業評価、教員相互の授業評価、第三者授業評価などを通じて、授業内容や教育方法の改善・向上のPDCAサイクルの推進と教育改善に対する高いインセンティブを引き出すようにする（高等教育開発センターや学園理事長戦略室）。高い教育効果をあげた優秀な教員への教育顕彰制度を創設する。	①学生による授業評価、同僚教員による相互授業参観、第三者評価等を教員の授業改善に効果的に結びつける方法、教員の教育顕彰制度について調査・研究をさらに進める。	①多面的な授業評価をととして組織的に教育の質を保証する制度の構築を進める。	全学規模で教員の教育・研究評価を実施し、優秀者を表彰により顕彰する計画を聞いている。この計画に協力する。	△	△
②教育効果の高い学生学業活性化にむけてのピアサポート制度の導入を実施する。	②学修支援スタッフやSA制度、TA制度の導入で、きめ細かな教育サービスを行い、学生の教育満足度を高める。	②SA制度、TA制度の導入、SA・TAを育成するシステムの調査・研究を継続する。	②ピアサポート制度の充実により学生の学修意欲の向上と学業継続への刺激化を図る。	学部単位で、教育研究業績を基にして教員を評価している。一方、優秀な教員を表彰する、表彰制度が検討されている。これを連動すべく、案の実現を期している。 学生ファシリテーターが学部学生によって組織され、教員と連絡を取りつつ、学生の学修の活性化の役割を果たしている。	△	△
③外部教育機関や組織の力を借りて、実践力向上に向けた教育システムの構築とその整備を行う。	③-①本学の教育方針である「実地有用」の人材輩出のため、産業界からの課題提供や人材派遣による実社会に対応できる教育システムを導入し、実践力のある質の高い教育を推進する。	③-①学生の汎用的能力・社会人基礎力・人間関係形成能力・将来設計能力等を、外部の支援も含めて育成する教育システムの調査・研究を進める。	③-①その成果を正課・正課外の教育改善に反映させる。	全学的キャリア教育科目、学外インターンシップ、外部業者開催の資格講座受講等により、学生の資質向上意欲が活性化されてる。今後はこの傾向の充実を狙う。	○	○
	③-②学生の実態を把握するため、在学生を対象に学生生活実態調査を行う。その結果を集計・分析することにより満足度の検証や課題解決への方策を検討する。	③-②学生生活実態調査や独自の聞き取り調査等に基づき、学生の実態把握に努める。	③-②調査結果に基づいて学生支援体制の改善を教職協働のもとで進める。	ファシリテーターによる生協設立準備が進行しているし、ある学科では、ファシリテーターによるゼミの内容説明会を実施している。 上記の内容に加えて、学科ごとに、学外の有識者を迎えて講演会や、懇談会を企画実施している。表現文化学科では、活躍する学科卒業生を招いた懇談会の開催を予算化した。	○	○
				学生生活実態調査実施の検討が全学規模で開始されている。実施に向けて学部として協力し、調査結果を学生支援体制の改善に反映させる計画である。	△	△
				次年度、全学一斉に新入生対象に学生意識調査が実施されることが決定した。この結果を用いて、学生が主体的に自己をたかめていけるように支援を	○	○

<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p>						
<p>1) 学生支援・学生生活に関する支援の具体的方策</p>						
<p>①学生生活の振り返りから向上心を育成させるため、学生生活e-ポートフォリオの実施に向けて、全学出動体制でアカデミックアドバイザー制度を整備する。</p>	<p>①全学出動態勢で教員が複数の学生の面倒をみるアカデミックアドバイザー制度を導入して、きめ細かな学生生活支援を行う。学生指導においては、学生e-ポートフォリオを活用し、保護者との対応も学生担任や学科長の支援のもとに実施する。</p>	<p>①複数の教員（担任、副担任）と職員が学生の面倒を見るアドバイザー制度、学年担任、クラス編成・教育課程、学生ポートフォリオ、アドバイザー・ハンドブック等についての調査・研究を継続する。</p>	<p>①担任・アドバイザー制度を充実させ、学生ポートフォリオを活用したきめ細やかな教育・指導を推進し、教育の質の向上、退学率・留年率の低減を図る。</p>	<p>Eポートフォリオが始動する計画である。これを活用し、担任・アドバイザー制度を充実させ、きめ細やかな教育・指導を推進し、教育の質の向上、退学率・留年率の低減を図る計画である。現在は従来の指導・支援を担当が継続している。</p>	<p>△</p>	<p>△</p>
				<p>Eポートフォリオ実施が延期され、Web-class成績管理システム利用の要請がされた。次年度から導入される学生意識調査の結果が電子データで提供されるので、そのデータがWeb-classと連動できないか、これをポートフォリオとして利用できないかなどの検討が必要である。</p>	<p>△</p>	<p>△</p>
<p>②心身障がい学生のキャンパス活動の活性化に向けての支援体制や支援方法の整備を行う。</p>	<p>②個人的悩みを抱える学生、心身障がいのある学生、セクハラなどのハラスメントに直面している学生等に対して、適切な指導助言を行える専門的人員を配置し、カウンセリング機能の充実や健康管理などの体制を整備する。</p>	<p>②担任・学科、学生支援課、保健管理センター（学生相談室、保健室）等の連携体制について点検・評価を行い、学生支援ハンドブック等の作成について検討する。</p>	<p>②担任・アドバイザー制や教職協働に基づく学生支援の連携体制・相談体制の明確化をとおして維持教育の質的向上をさらに図る。学生対応について、外部の専門家を招いて、研修会を開催するよう計画する。</p>	<p>担任・アドバイザー制や教職協働に基づく学生支援の連携体制・相談体制をとおして学生支援の努力を継続している。学生対応について、外部の専門家を招いて、研修会を開催するよう提言したい。</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>③初年次学生は全員部活・サークルに所属し、人間力や社会人基礎力の向上に努めるため、部活やサークル増設や拡大を行う。</p>	<p>③-①学生の間力や社会人基礎力向上に向けて、初年次学生全員が部・サークル活動を実施する。学生受入体制の整備のため、部・サークルの拡充を実施する。</p>	<p>③-①サークル（部・同好会）活動の位置づけ、教員の関与のあり方について検討を進める。</p>	<p>③-①サークル活動の活性化をとおして学生と教員・職員の連携を深める。</p>	<p>保健管理センターをうまく機能させるために、学生相談の内容について解決の方途を判断できる、専門的人材が求められているのではないだろうか。</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
				<p>新入生同志の協同関係作りや、上級生との交流を通して、新入生の学修目標策定への支援を行っている。また殆どの教員がクラブの顧問を務め、顧問費を利用し親睦を図っている。</p>	<p>○</p>	<p></p>
				<p>部活ばかりではなく、ゼミ単位でも、新入生同志の協同関係作りや、上級生との交流を通して、新入生の大学生活目標策定への支援を行っている。また殆どの教員がクラブの顧問を務め、顧問費を利用し親睦を図っている。</p>	<p>○</p>	<p></p>

	③-②学生のアライメントの位置づけの検討を行い、アライメントをインターンシップ的発想での検討を行う。	③-②学生の勉学に関する意識を向上させ、勉学と両立する（勉学を促進する）アライメントのあり方について検討する	③-②検討の結果をアライメント軸を含む学生支援に反映させる。	アライメントの意味を学生自身に再認識させ、就職と連動してアライメントを捉えるような働きかけをキャリアセンターと共に検討する。	×	×
				アライメントの意味を学生自身に再認識させ、就職と連動してアライメントを捉えるような働きかけをキャリアセンターと共に検討する	×	×
④成績優秀者の学力などを伸張する方策として、学生ピアサポーター制度の導入やアドバンス科目の設定などの方策を検討し、実施する。	④成績優秀者や経済的困窮者に対する授業料免除制度ばかりでなく、学生が勤務できる学内業務の開放など、学生が勉学と所得を同時に確保できる機会を設けるなどの経済的支援を充実させる。さらに、成績優秀者への経済支援と並行して、学生が学生の勉学などを支援するピアサポート制度（SAなど）の創設運営を行う。	④同級・下級のピア学生を「教えることによって学ぶ」システム、SA・TAを育成するシステム等について調査・研究を進める。	④調査結果に基づいてピアサポート制度の拡充、教育指導の改善を進める。	教育開発センターが始動し、SA制度の立ち上げも間近であろう。学部としてこの推進に協力をする考えである。	△	△
				教員の教育研究の補助や、学科行事の補助等で積極的に学生の協力、参加を要請し、経済的報酬を配慮している。が、とても、生活費、学費等の充当には及ばない。現在設立が進行中の生協業務に、この問題を解決する端緒がないか、検討したい、	△	△
⑤外国人留学生や研究者宿泊施設など国際交流のための施設を整備し、教育的配慮をした外国人や日本人が混在する新たな国際交流施設とする。	⑤留学生や日本人学生のグローバル化の一環として、国際寮を設置して、外国の文化や考え方の違いに関して共同生活を通じて体得する。国際寮は教育寮としての機能を持たせる。	⑤外国人留学生の宿泊施設の整備（国際寮の建設、既存の寮への受け入れ、民間アパートの廉価な提供等）について検討を継続する。	⑤外国人留学生・研究者の受け入れを推進し、国際的な環境の中で学生が学修できるような体制整備に努める。	外国人留学生受け入れが継続中であり、国際的な環境の中で学生が学修できるような体制整備に努めている。来年度は祥明大学から留学生が来る予定である。	△	△
				現在は未だ、学部留学生、大学院生、研究生の受け入れにとどまっています。研究者の受け入れは実現していない。ましてや、ゲストハウス、留学生の宿泊施設等の問題は、今後の問題であろう。	△	△
⑥日本人学生の海外インターンシップや語学留学などの大幅な展開をはかるため、海外提携校の増加やその運営や活動の活性化を図る。	⑥グローバルな人材育成の観点から、海外連携教育機関との連携を増加して、学生の海外活動の拡大を図る。	⑥交換留学提携校の拡大、留学支援制度（授業料免除・奨学金）の拡充について検討を進める。	⑥外国語運用能力の増進、学内の国際的な環境・雰囲気醸成を図り、学生の海外研修・留学を促進する。	実践英語学科主催の短期・長期語学研修に英語科の学生が参加している。しかし、英語学科の学生以外での参加者は少ない。この問題の解決を図っている。	△	△
				実践英語学科主催の短期・長期語学研修に英語科の学生が中心的に参加している。しかし、英語学科の学生以外での参加者は少ない。この問題の解決を図っている。	△	△

<p>⑦学友会制度を拡充して、学生全般の生活等の改善に関する代表者会としての運営を行う。</p>	<p>⑦学友会は学生代表として、大学との連携の窓口と位置づけて、就実大学の一員として大学改革に参加する仕組みを作る。例えば、学生FDの設立や就実大学改革学生研究会の発足で大学改革の一助とする。さらに、学生によるピア・サポート制度の充実とサークル活動への全員参加を推進する。</p>	<p>⑦学友会の現状について点検・評価を行い、学友会のあり方の改善の可能性を検討する。</p>	<p>⑦大学の目的に適った活動に学生が自主的・主体的に関わるよう教員が積極的に支援する。</p>	<p>現在、学友会の執行委員に学部のイベント等で協力を求めている。しかし、学友会の執行委員を含め、学生全体が学友会の目的・規程自体を正確には把握していないようだ。充実を図るならば、学生に組織の性格の再確認を求める必要がある。</p>	○	○
				<p>学生ファンリテート、SA制度の検討教育開発センターにおいて開始されている。この制度のいずれかに於いて、学生の意見を大学の教育、研究改善に取り入れる可能性が見えてくるかもしれない。問題が山積するが、慎重さをもって期待したい。</p>	○	○
<p>2) 就職支援に関する具体的方策</p>						
<p>①学生には、在学の段階に応じた順次性のあるキャリア教育や職業教育を体系的に実施する。</p>	<p>①学生の将来生活の設計に有用なキャリア教育や職業教育を順次性のある体系的な教育システムの構築とその効果的实施を行う。具体的には、学生がサークルなどの課外活動・ボランティア・インターンシップ・アルバイトなどを通じて広く社会に目を向け、将来に有用な知識・態度を身につけられるよう支援する。</p>	<p>①学生ポートフォリオにキャリアに関する項目を取り入れることについて調査・研究を進める。</p>	<p>①学生ポートフォリオ、キャリア教育科目、キャリアガイダンス等をとおして、学生が入学時から卒業後の進路について考え、自己の適性、求められる能力・資格について省察して職業観を養い、正課授業科目の履修、正課外講座の受講、課外活動等を効果的に進められるよう支援する。</p>	<p>全学的なキャリアガイダンスや、インターンシップ制度を利用して、学生のキャリア教育が実施されていて、充実している。初年次教育科目では、卒業後の目標を自覚させることと、自覚に基づいた学修計画を立てるよう指導している。Eポートフォリオが始動すれば、このシステムもキャリア教育として利用できよう。</p>	○	○
				<p>全学的なキャリアガイダンスや、インターンシップ制度を利用して、学生のキャリア教育が実施されていて、充実している。初年次教育科目では、卒業後の目標を自覚させることと、自覚に基づいた学修計画を立てるよう指導している。次年度導入される予定の学生意識調査の有効利用に期待する。</p>	○	○
<p>②学生のピアサポート体制による学生就職支援などの制度検討と実行を推進する。</p>	<p>②就職支援の専門家及びその補助者として活動できる学生ボランティアや就職活動を支援できる学生リーダーを養成し、持続可能なピアサポート体制を整備し、学生自身が問題解決のできる教育活動の場を提供する。</p>	<p>②キャリア科目、キャリアガイダンス、高学年のゼミ等で学生の就職問題への関心を高める方策について検討を進める。</p>	<p>②キャリアセンターと担任等が連携して就職に関する学生同士の情報交換・相互啓発を促進する多様な方策を推進する。</p>	<p>現在は従来通り、キャリアセンターと担任が協力して、就職支援を行っている。学生同士の協同支援体制を作ることが有効なのか、可能なのか、再検討する必要がある。</p>	○	○
				<p>現在は従来通り、キャリアセンターと担任が協力して、就職支援を行っている。また、学生の就職意識の向上をめざして、学科毎に活躍する卒業生との懇談会を開催し、表現文化学科では予算化して、恒常化を目指している。</p>	○	○

③学生の就職に際して、卒業生の活用などミスマッチの無い就職支援システムを構築し、実施する。	③卒業後の進路や就職状況を分析し、ミスマッチのない就職支援と同時に大学として高い就職率を確保する。大学院生に対して多様なキャリアパスを考慮した就職支援を推進する。	③ゼミ先輩、卒業生の就職・就業体験談を聞く機会など、多様な就職意識向上の方法について検討を継続する。	③低年次から正課授業、就業体験、キャリアガイダンス、課外講座等多様な機会をととして学生の就職意識、職業観、自己の適性認識、将来設計能力を高めるよう配慮する。	卒業生を招いての就職ガイダンスや、社会活動の講話を在学生に聴かせる機会を独自に設けている。表現文化学科でも予算化してこれに臨む計画である。	○	○
				従来通り、キャリアセンター主導で担任がともに、就職支援を行っている。また、学生の就職意識の向上をめざして、学科毎に活躍する卒業生との懇談会を開催し、表現文化学科では予算化して、恒常化を目指している。	○	○
④同窓会やインターネット等を活用した学生就職支援システムを構築して、効果的な学生就職支援を行う。	④同窓会や卒業生と在学生の人的ネットワークを構築し、就職支援に活用する制度システムを整備する。	④同窓会や学外組織との就職活動をめぐる連携について検討を継続する。	④同窓会や地域社会と密着した就職支援を継続する。	学科の卒業生との連絡は、ゼミの教員を通して緊密に継続的に行われている。同窓会は主体的計画をもって、同窓生のつながりの緊密化をはかりつつ、同時に地域、社会との連携にも配慮している。	○	○
				学科の卒業生との連絡が、ゼミの教員を通して緊密に継続的に行われている。同窓会は主体的計画をもって、同窓生のつながりの緊密化をはかりつつ、同時に地域、社会との連携にも配	○	○
2 研究に関する目標を達成するための措置						
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置						
1) 目指すべき研究の方向性と水準に関する具体的方策						
①就実大学の特徴を最大限に活かして、国内外に通用する高度かつ中核的な研究拠点の形成を目指すとともに、研究活動を通じて、社会に活躍できる優秀な研究者や高度専門職業人を養成・輩出する。さらに、学際領域の研究を積極的に推進する。	①学問の進展に普遍的な重要性をもつ基礎・基盤研究を推進し、成果をあげるとともに、未知の分野を切り開く研究手法や研究過程を学生に修得させ、社会で活躍できる研究開発者や高度専門職業人養成につなげる。	①研究条件の現状について、調査をし、活性化を目指した検討を行う。	①教育・管理運営・社会貢献のほかに、教員が研究に取り組めるような時間・条件を確保するための配慮をする。	これまで、倉敷市の教育員会の委託により実施してきた、薄田泣菫生家所蔵の書簡及び原稿の整理と分類が終了した。判読された文章が記録され、当時の文学的状況の研究に提供されるようになった。学芸員資格担当者を中心にして、学生の作業により完成にいたったものである。	○	○
				吉備地方文化研究所主催のシンポジウムが10月に開催された。「人文知のトポス」と言うテーマで、中東問題専門の学部教員の発表をはじめ、国際的に活躍する評論家・詩人を招いての会であり、地域社会へ、知的刺激を提供した。研究所はこれ以外にも、様々な企画により地域に密着して貢献をはたしている。	◎	◎

②基礎・基盤研究（学術研究や教育研究）をベースに、本学として重点領域や重点課題として取り組む研究は、全学プロジェクト研究として戦略的に推進する。	②本学の研究戦略に基づき、部局の枠を超えた新しい融合型研究などを全学プロジェクト研究に位置づけて、全学的な支援を推進するさらに、教員相互の交流、異分野融合を図るため、学内に交流会組織を設けて、定期的に活動を行う。	②横断的研究についての検討を継続する。	②可能なものから協力を進める。	就実共同教育研究プロジェクト募集が開始され、本学部の教員チームを応募したが、採用には至らなかった。再度挑戦を試みるよう、助言をしている。このチームは科研費を獲得したチームでもある。	○	○
				次回の就実共同教育研究プロジェクト応募を勧め、準備をする。	○	○
③先導的研究を推進する若手研究者を育成するための、支援制度システムを充実する。	③優れた先導的研究を推進する若手研究者に対して、学長裁量経費等により全学的に支援し、著名研究者を育成する。	③若手研究者の支援策についての検討を継続する。	③可能なものから実施する。	学長裁量経費繰り出しによる支援制度が立ち上がり、教員が刺激を受け教育・研究熱がたかまっている。	○	○
				学部中心に改革、改善の気運が高まり、この刺激から、教育・研究熱がたかまっている。併せて、今年度入試結果がよく、学部に活気が充ちてきている。	○	○
2) 研究成果の社会還元等に関する具体的方策						
①研究成果の社会還元を効果的に行うため、企業等の外部機関との組織対応型連携研究を推進するとともに、地域企業との連携を拡大する。	①企業などの外部組織と組織対応型連携研究を推進し、研究成果を地域企業などに還元する。	①外部組織との連携研究についての検討を継続する。	①可能なものから実施する。	外部機関との提携、または要請により、一部の教員が活動している。それは、高校からの招聘による生徒及び、保護者への講演であり、仏像の解体・補修などである。	○	○
				外部団体との提携、または、高校からの要請により、学部の教員が高校に出向き、保護者へ講演を行ったり、文化財の評価、補修などを行っている。	○	○
②研究成果による地域貢献戦略を構築するとともに、関係機関と連携して特許を確保・展開する。また、知的財産の創造、保護や活用に係わる組織機能を強化し、効果的な知的創造サイクルを構築する。	②本学の保有する特許など知的財産を地域企業等の展開し、地域社会等との連携を強化すると同時に、新たな研究を地域企業等と推進し、新規の知的財産を保有し、本学の研究価値を高める。	②研究成果による地域貢献についての検討を継続する。	②可能なものから実施する。	吉備地方文化研究所を中心にして、学部の教員が、地域に埋もれた歴史・文化・美術の検証、保存、解説などにより、地域へ貢献し、「東照宮御祭礼と岡山城下の人々」(上・下)(備前池田家の伝えた文化遺産を守る会)の発刊に至った。	◎	◎
				吉備地方文化研究所を中心にして、学部の教員が編集し発刊した「東照宮御祭礼と岡山城下の人々」(上・下)(備前池田家の伝えた文化遺産を守る会)を県内外の教育機関及び図書館等に寄贈し、地域への知的還元をはたし	◎	◎
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置						
1) 柔軟な研究体制の確立に関する具体的方策						

<p>①学術や教育の進展に重要な基礎・基盤研究の進展そして学部横断的な学際的研究を推進する。特に、組織的に行う全学プロジェクト研究に関しては、学内組織として全学でサポートし、競争的資金獲得につなげる。</p>	<p>①学際的研究を全学で展開し、全学プロジェクト研究として位置づけ、その推進を支援し、最終的に競争的研究資金獲得につなげ、本学の研究価値を高める。</p>	<p>①学際的な全学プロジェクトについて検討を進める。</p>	<p>①可能なものから実施に移す。</p>	<p>学長裁量経費繰り出しによる学部横断の協同プロジェクトに学部若手教員グループが積極的に応募した。</p>	○	○
<p>②研究活性化推進組織として、産学官融合研究センター（仮称）を設けて、研究情報を収集分析し、学内人的資源とのマッチングを行い、研究活動の活性化を推進する。</p>	<p>②産学官融合研究センターを設置し、全学的な研究活動を統括し、対外的な情報を収集・分析し、本学の研究推進の方向性の提示や展開を推進する。</p>	<p>②産官学融合研究センターの運営を支援する。</p>	<p>②可能なものから実施に協力する。</p>	<p>英語学と日本語学の異分野の視点から、語学教育の効果的方法を提案する企画が科研費を獲得し、学会等で発表した。</p>	◎	◎
<p>1) 優秀な研究人材の確保・育成に関する具体的方策</p>				<p>可能なものに対して協力する準備がある。</p>	△	△
<p>①採用時に研究見通しの明確な若手教員の採用と採用後の育成制度の充実を図る。さらに、著名教育研究者の採用も部局内のバランスを考慮して積極的に行う。</p>	<p>①-①教員採用に関して教育担当能力以外に研究力の高さをも視野に入れた採用評価を行い、特に採用後の研究遂行能力が発揮できるよう支援体制などの環境を整備する。</p>	<p>①-①「大学として求める教員像」（教員に求める能力・資質等）を明確化し、それに応じた多面的な選考方法についての検討を継続する。</p>	<p>①-①検討結果に基づいて選考方針の改善を検討する。</p>	<p>学科間と学科内のバランスを考慮にし、将来を見据えた必要不可欠な人事を、委員会の審議を経て厳密に行っている。今年度は学部全体で3名の新規採用人事を行った。</p>	○	○
	<p>①-②新任教員の教育力向上に関する支援制度の改善やその整備に努める。</p>	<p>①-②新任教員の支援制度についての検討を継続する。</p>	<p>①-②可能なものから実施に移す。</p>	<p>基準協会の指摘を受け、本学の教員編制方針の策定と公表、共有の計画がある。これを受けて、現在学部で採用している採用基準がより正確に運用できると考える。</p>	○	○
<p>②多くの教員が対外的にも大学の看板として著名・有名研究者として活躍できるような体制や支援を実施する。</p>	<p>②本学の研究分野の価値を高めるため、研究分野での著名有名教員を多く輩出し、その研究内容を積極的に公表する。</p>	<p>②顕著な業績をあげている教員の評価、顕彰、広報について検討を進める。</p>	<p>②教員が顕著な業績をあげるための条件整備、支援体制の構築を促進する。</p>	<p>授業参観を実施し、必要な場合は助言を行っている。</p>	◎	◎
<p>2) 外部資金の獲得と研究資金の投入に関する具体的方策</p>				<p>授業参観の実施、また気配り等の配慮をし、必要な場合は助言を行っている。</p>	◎	◎
<p>①学内研究費は、外部研究費獲得の基盤研究費として、就実学園の行う研究評価に対応した傾斜配分とする。</p>	<p>②学部HPにて公開している教員の業績は、絶えず更新し、researchmapへもリンクを貼り、全国的な広報を実施している。研究書発行の際は写真で紹介している。</p>	<p>②学部HPにて公開している教員の業績は、絶えず更新し、researchmapへもリンクを貼り、全国的な広報を実施している。研究書発行の際は写真で紹介している。</p>	<p>学内研究費配分の現状についての検討を継続する。</p>	<p>学部HPにて公開している教員の業績は、絶えず更新し、researchmapへもリンクを貼り、全国的な広報を実施している。研究書発行の際は写真で紹介している。</p>	○	○
<p>①学内研究費は、外部研究費獲得の基盤研究費として、就実学園の行う研究評価に対応した傾斜配分とする。</p>	<p>①個人及び組織的研究費の学内配分は、実績に基づいた傾斜配分とし、得られた研究成果に基づき、競争的外部資金獲得につなげる支援制度を整備する。</p>	<p>①学内研究費配分の現状についての検討を継続する。</p>	<p>①教員の研究環境の整備を図り、競争的外部資金獲得の支援制度を充実させる。</p>	<p>外部的資金の申請、科研費申請を奨励し、研究意欲の活性化を継続的に図っている。</p>	○	○
				<p>研究費配分に関する検討開始を待っていて、審議要求に応える準備がある。</p>	○	○

<p>②本学の特徴を活かした組織的研究を推進する目的から、全学プロジェクト研究を学内に複数立ち上げ、その育成を通じて、外部競争的研究資金獲得につなげる。</p>	<p>②本学研究資源を結集した重点研究として、全学プロジェクト研究を学内に立ち上げ、各種の研究資源を投入し、本学の研究拠点として育成する。</p>	<p>②重点的全学プロジェクトの可能的テーマについて、学部の学問領域から検討する。</p>	<p>②全学研究プロジェクトの推進を支援する。</p>	<p>学部教員グループが、全学研究プロジェクトに応募した。</p>	○	○
<p>3) 研究に必要な設備等の活用・整備に関する具体的方策</p>				<p>学部教員が学際的異分野の統合的視点によるプロジェクトを企画している。</p>	○	○
<p>①各学術・教育研究分野の動向を考慮しながら、基盤的研究施設・設備・機器の整備充実を行い、全学的共同利用を図り、効率的利用を推進する。</p>	<p>①既存の研究所や研究センターの活動活性や新たな学際的研究組織の創設等全学的研究組織の見直しそして施設・機器の共同利用や効率的運用を図る。</p>	<p>①吉備地方文化研究所の活動について支援を行う。</p>	<p>①研究所の協力を得て企画している、シンポジウムの充実を図る。</p>	<p>吉備地方文化研究所を中心に、秋期シンポジウム「人文知のトポス」を10月17・18に開催した。学部の教員が発表、発題をおこなった。</p>	◎	◎
<p>②研究活動に必要な学術刊行物やデジタル情報などの収集の効率化や効果的活用を検討し、全学管理のもとでの体系的に運用システムを整備する。</p>	<p>②研究活動に必要な学術刊行物、電子ジャーナル及び二次データベース等の学術情報、並びにそれらと利用者を結ぶ学術情報ネットワークを全学管理下のもとで、体系的かつ計画的に整備する。</p>	<p>②電子ジャーナル、電子書籍の活用、研究成果のデジタル化発信についての調査・研究を継続する。</p>	<p>②可能なものから学術情報収集・発信のデジタル化を積極的に進める。</p>	<p>表現文化学科の通信誌「表現文化だより」をHPで公開する準備をしている。また、従来、紙媒体で保管してきた卒業研究を、今年度からPDFにてWebで保管することにした。</p>	○	○
<p>③競争的研究資金等による研究の推進を支援するため、オープン・ラボラトリーなど、学内共同利用研究スペースを確保する。</p>	<p>③組織的研究推進のため、オープン・ラボラトリーの開設など、学内外に共同利用研究スペースの設置を確保し、その運用を図る。</p>	<p>③研究上の共用スペースについての検討を継続する。</p>	<p>③可能なものから共用スペースの整備を進める。</p>	<p>R館には研究共有スペースを確保することが難しい。研究環境の全学基準の公平化をも期待している。</p>	△	△
<p>4) 研究水準・成果の検証等に関する具体的方策</p>				<p>R館には研究共有スペースを確保することが難しい。研究環境の全学基準の公平化をも期待している。</p>	△	△
<p>①研究成果の評価を行い、評価に基づく研究予算措置による研究支援を行うことで研究水準の向上を図る。</p>	<p>①学術並びの教育研究成果の評価は、学会での講演発表や査読付き論文発表などで公表し、研究成果の客観的評価を受け、研究水準の向上を図る。</p>	<p>①研究評価の現状について調査し、必要な改善を検討する。</p>	<p>①研究著書の刊行、学会誌への論文発表、学会発表など、学外評価を得る研究促進を図る</p>	<p>研究助成制度がリニューアルし、この周知を学部全体に図った。この制度の活用を期待している。</p>	△	△
				<p>研究助成制度の充実と、教育研究業績での高評価者の表彰により、研究意欲が活気づくことを期待している。</p>	△	△

<p>②多面的研究評価に基づき、研究者の価値を客観的評価に基づき、優秀な研究者に対する顕彰制度を整備・運用する。</p>	<p>②研究評価は、研究成果の学術論文文化、研究計画に基づく外部資金の獲得、研究業績による顕彰などから多面的に行う。学内に研究成果の顕著な研究者への顕彰制度を創設する。</p>	<p>②多面的・客観的な研究評価、顕彰制度について検討を進める。</p>	<p>②研究著書・学術論文・学会発表・外部資金獲得等に関する適正な評価と、この評価を基にした多面的・客観的な観点による顕彰制度を検討する。</p>	<p>教育・研究業績評価を反映した顕彰制度設立に期待し、積極的に協力をする。</p>	<p>×</p>	<p>×</p>
<p>③本学の研究活動の活性化に向けて全学を代表する重点研究を設定し、全学的立場での支援などを実施し、研究力の向上に努める。</p>	<p>③重点研究である「全学プロジェクト研究」の応募採用基準を制定し、外部専門家を加えた評価委員会による採用や成果の評価を実施し、研究の質の保証を行う。全学プロジェクト研究成果に基づいて、外部競争的研究資金の獲得につなげる。</p>	<p>③大学としての重点研究について検討する。</p>	<p>③可能なものから実施に移す。</p>	<p>学部として積極的に協力する準備を整える。</p>	<p>×</p>	<p>×</p>
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 地域社会との連携に関する具体的方策</p>						
<p>①就実大学が保有する教育・研究資源の調査・整理を実施し、社会貢献活動に資する資源の抽出とそのデータベース化及び地域ニーズを考慮した展開を図る。</p>	<p>①本学が有する教育機能を活用し、地域教育機関と連携して社会や地域の文化的発展に貢献するとともに、関連情報のデータベース化を図り、教育に対する社会のニーズに積極的に応える。</p>	<p>①保有する教育・研究資源の調査を行い、社会のニーズに対する有効性を検討する。</p>	<p>①効果的な分野・方法で教育・研究資源の社会的提供を検討する。</p>	<p>社会提供可能な資源について検討する。</p>	<p>×</p>	<p>×</p>
<p>②就実大学が有する教育資源を有効に活用した、学外教育サービスを実施し、地域への貢献活動を活発にする。</p>	<p>②本学が保有する教育成果や資料等の公開、公開講座の実施、サテライト教育やリカレント教育の推進など、地域における生涯学習の拠点としての責務を果たす。</p>	<p>②公開講座等による地域へ貢献について確認作業を継続する。</p>	<p>②本学部の得意とする分野で地域の中核(COC)としての機能を活性化させる。</p>	<p>県立大学のCOC+に学部教員のVOD科目を提供する準備をしている。</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
				<p>採択された県立大学のCOC+に学部教員によるVOD科目を提供している。2015年度に1科目、2016年度以降にも1科目を提供することになった。</p>	<p>◎</p>	<p>◎</p>

2) 社会貢献に関する具体的方策						
①就実大学が実施している各種のグループ活動のオープン化や新たな組織活動を展開して、社会貢献事業を活発化する。	①本学の教育研究情報の提供、サイエンスカフェ等のオープン組織を通じた交流会の実施、地域における課題の研究等、本学が主体性を持った社会貢献事業を多面的に展開する。	①地域の需要に応じられる効果的な地域貢献について調査・研究を行う。	①本学部の得意とする分野において多様な社会貢献活動を推進する。	学部教員が参加し岡山市の歴史文化研究書の執筆を分担し、「東照宮御祭礼と岡山城下の人々」(上・下)(備前池田家の伝えた文化遺産を守る会)の発刊に至った。	◎	◎
②社会人再教育内容の実情調査や新たな社会人教育法の開発を通じて、リカレント教育の活性化を通じて社会貢献する。	②リカレント教育の地域拠点として、地域社会の再学修需要に適切に対応し、科目等履修生や公開講座等の制度を活用して地域社会に寄与する。	②聴講生、科目等履修生等、公開講座等、社会人特待生制度の現状について点検・評価を行う。	②本学部の得意とする分野において社会人の生涯学修の中核拠点となる。	吉備地方文化研究所主催の古代史地域フェスタが定期的開催されているし、「実隆公記」の通読会も開催されている。専門の知識を有している教員が、地域特性を生かして、地域に貢献している。	◎	◎
(2) 国際化に関する目標を達成するための措置				総合歴史学科に、歴史に興味を持つ社会人学生が複数名在籍し、勉学に励んでいる。	○	○
1) 国際交流・協力に関する具体的方策				総合歴史学科に、歴史に興味を持つ社会人学生が複数名在籍し、勉学に励んでいる。	○	○
①海外の教育機関との教育研究協定を締結し、各部局において教育研究の目的に応じて、具体的な交流を推進する。	①国際交流センターを中核として、国際交流協定校の拡大や留学プログラムや単位互換制度を充実する。	①本学部各学科で求める提携先の国・地域についての検討を継続する。	①国際交流センターと連携して海外提携大学のプログラムの充実、拡大を図り、学生の海外研修・留学を活性化させる。	海外相互協定締結校が増えてきている。この制度を使って、本学に留学を希望する学生が増えてきた。	○	○
②国際交流に関する専門的知識を習得する教職員研修制度を設け、グローバル化対応人材を育成する。	②国際交流協定校への職員派遣制度を整備し、国際化に対応できる専門職員の養成、育成を図る。	②学生の海外研修、交換留学等を支援できる教育職員・事務職員の現状について調査し、活性化を検討する。	②グローバル化に対応できる教職員の研修・評価・顕彰を進め、大学の国際化を推進する。	海外提携大学との提携が増え、留学生が現在も在学しているし、28年度も複数名留学して来る予定である。	○	○
③国際交流の情報の把握と情報ネットワークを利用した提携校との連携を密にし、交流の活性化を図る。	③国際交流センターを中核として、国際交流協定校等との情報ネットワーク基盤を整備し、留学生等の安全安心を担保するシステムを構築する。	③国際交流の現状、『海外研修引率者のためのガイドライン』等について、検討し、改善を行う。	③海外提携校との密接な連携を推進し、安全で効果的な海外研修・留学の推進のために、『ガイドライン』を改訂する。	制度設立に協力する準備をする。	×	×
				制度設立の際には、協力する態勢である。	×	×
				協力できる部分から実施を図る。	△	△
				提携先の大学からの留学生は、日本文化の関心が高く、したがって人文科学部の受講希望が多い。こうした学生を支援し、交流の安定化を図っている。	○	○

2) 留学生や外国人研究者に関する具体的方策						
①就実大学のグローバル化促進として、留学生の積極的な受け入れ、さらに外国人研究者活躍の場を広げ、本学の構成員の国際的活動能力の向上を図る。	①-①国際交流センターを中核として、留学生相談窓口、外国人研究者や留学生宿泊施設の設置などで、外国人研究者や留学生を積極的に受け入れるとともに、受け入れ体制を一層整備充実する。	①-①外国人留学生の積極的な受け入れのために必要な条件整備について調査・研究を進める。	①-①受け入れの障害となっている問題を改善し、外国人留学生・研究者の積極的な受け入れに向けて学内環境を整備し、国際化を推進する。	提携校の祥明大学から、留学生の希望がでている。受け入れ可能な学生について支援の体制を準備する。	○	○
				28年度も提携している祥明大学からの、複数名の留学生が決定している。	○	○
	①-②外国人院生を積極的に受け入れ、国際的な研究推進の核とし、他文化共生型のキャンパスを実現する。	①-②外国人院生の積極的な受け入れのための条件整備について検討を進める。	①-②受け入れ体制を整え、多文化共生型のキャンパスを創成の検討をする。	受け入れの態勢を整える準備をする。	○	○
				受け入れ体制は整っている。今年度英語学希望の学生が大学院を受験したが、不合格であった。	○	○
(3) 学園全体の連携等に関する目標を達成するための措置						
①就実学園組織内の教育組織と連携を密にして、学園全体の質の向上やブランドイメージの強化を図り、各組織の活性化を図る。	①社会的要請や環境の変化に適切に対応した組織運営の見直しを行うとともに、幼児、児童や生徒の発達や学びの連続性を勘案し、各機関との接続性を考慮した教育活動を行う。	①子ども園から中学校～大学院までの連続性・接続性を配慮した教育課程についての検討を継続する。	①検討結果に基づいて高大連携、学部と大学院の連携・接続性を高め、体系的な教育課程の再編成を推進する。	学園の異校種間連携の可能性の確認を開始する。	△	△
				大学院の学生による、学部学生への学修補助的支援など、院との連携は見受けられるが、それ以外の校種との連携は検討すべき課題となっている。	○	○
②高大連携を基本として学びの連続性を意図した高大連携教育を実施し、学生の目的意識や能力向上を図る。	②高大連携に基づく教育活動の順次性を高め、各組織の活性化を推進するため、様々な大学入試前教育活動により、学生の学修力等の向上を強化する。	②高大連携に基づく入学前教育、補習教育、高校生が大学で履修した科目を入学後に単位認定する制度等について検討を継続する。	②調査結果に基づいて可能なものから順次実施に移す。	かつて、実践英語学科では外国人講師が就実高校での授業運営に協力し、教員の高校側と交流を図っていた。さらに、人文科学部ができることを検討するとともに、大学全体での実施に際して可能な協力をしたい。	×	×
				高大連携に関して、実施可能な具体的なことを検討する。	×	×
(4) 後援会や同窓会との連携に関する目標を達成するための措置						
①後援会との密接な連携を図り、学生活動の活性化に向けた協働を行う。	①後援会メンバーとの定期的な情報交換会や後援会幹部と学長との情報交換会を実施し、大学改革の参考とする。	①後援会との連携強化策について検討を進める。	①後援会の支援を受けた施策（学生指導費の運用等）の効果を評価・フィードバックして学生満足度の向上に結びつける。	実施可能なものに対して協力する準備をしたい。	×	×
				実施可能なものに対して協力する準備をしたい。	×	×

②卒業生との連携を強化するため、同窓会を通じた連携活動の活性化を推進する。	②同窓会を通じて、卒業生との連絡を密にして、学生の就職活動や勉学の向上に寄与するシステムや制度を立案・実施により、本学の価値を高める。	②同窓会との継続的な連携強化策、同窓生の優待制度（同窓特待生、聴講・科目等履修・公開講座の優待等）について検討する。	②同窓会との密接な連携によって教育・学生支援・キャリア支援の質的向上を推進する。	学科毎にOG・OBを招いて、在学生との懇談、交流をはかっている、表現文化学科では、交流費として予算化した。	○	○
				学科毎にOG・OBを招いて、在学生との懇談、交流をはかっている、表現文化学科では、交流費として予算化した。	○	○